

平成 18 年度

# 一般廃棄物処理の現況

(平成 20 年 10 月)

島根県環境生活部廃棄物対策課



# 目 次

## 概要編

1 . ごみ処理の概要	
( 1 ) ごみの総排出量 .....	1
( 2 ) 各地区の状況 .....	2
2 . ごみの分別収集状況、収集形態の状況	
( 1 ) 全県の状況 .....	4
( 2 ) 各地区の状況 .....	5
3 . ごみ処理施設の状況	
( 1 ) 全県の状況 .....	9
( 2 ) 各地区の状況 .....	10
4 . ごみ減量化・資源化状況	
( 1 ) 全県の状況 .....	23
( 2 ) 地区別の状況 .....	24
5 . 廃棄物減量化に対する施策、住民支援措置 .....	28
6 . し尿処理の概要	
( 1 ) 衛生処理人口 .....	33
( 2 ) し尿処理の状況 .....	34
( 3 ) し尿処理施設 .....	35
7 . 一般廃棄物処理事業の実態	
7-1 廃棄物処理事業経費の概要 .....	36
( 1 ) 県全体の廃棄物処理事業経費の概要 .....	36
( 2 ) 地区別のごみ処理事業経費の概要 .....	36
7-2 廃棄物処理事業従事職員 .....	40
7-3 委託・許可業者数 .....	40
7-4 一般廃棄物処理業者等関係 .....	40
8 . ダイオキシン類対策等の状況 .....	41



# 概要編



# 1. ごみ処理の概要

## (1) ごみの総排出量

県内のごみ排出量と処理の推移を表 1-1 及び図 1-1 に計画収集人口の割合を図 1-2 に示す。

平成 18 年度における県内のごみ総排出量は 272,881t であり、前年に比べ約 5.7%の増加となっている。

計画収集人口は 742,403 人で総人口の 99.7%となっている。1 人 1 日当たりのごみ排出量は 1,004g で、前年より 58g 増加している。

ごみ総排出量の増加は、平成 18 年 7 月の豪雨災害により発生した廃棄物の影響が考えられる。

表1-1 ごみ排出量と処理の推移

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総人口(人)	763,822	760,354	755,527	747,988	744,794
計画収集人口	753,934	755,444	753,206	744,946	742,403
自家処理人口	9,888	4,910	2,321	3,042	2,391
計画収集率(%)	98.7	99.4	99.7	99.6	99.7
ごみ総排出量(t/年)	260,095	268,387	264,111	258,251	272,881
計画収集量	225,211	230,842	230,612	204,419	216,204
直接搬入量	32,130	35,408	31,903	51,467	54,286
集団回収量	2,754	2,137	1,596	2,365	2,391
ごみ総処理量(t/年)	253,121	264,782	253,315	255,886	269,584
直接焼却	171,478	176,686	166,555	173,259	170,346
焼却以外	70,145	79,207	79,396	75,955	79,564
直接埋立	11,498	8,889	7,364	6,672	19,674
1人1日ごみ排出量(g)	933	967	958	946	1,004
災害廃棄物(t/年)	-	-	-	-	(997)

注) 災害廃棄物は災害廃棄物処理事業国庫補助金の適用を受けて処理を行った量で、ごみ総排出量の内数

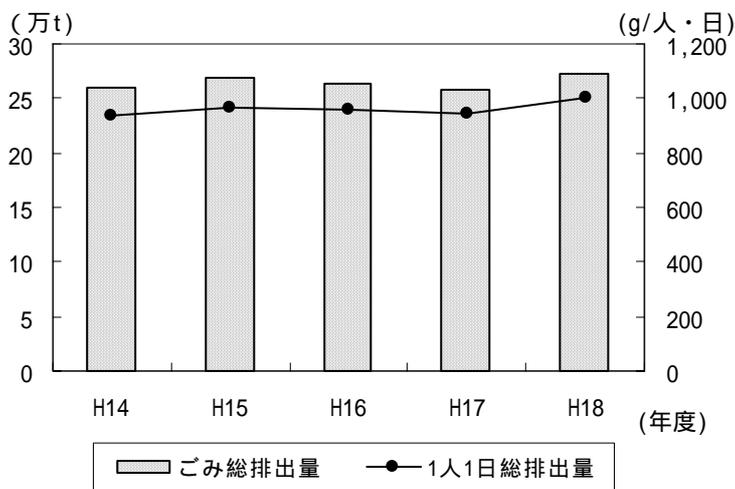


図1-1 ごみ総排出量の推移

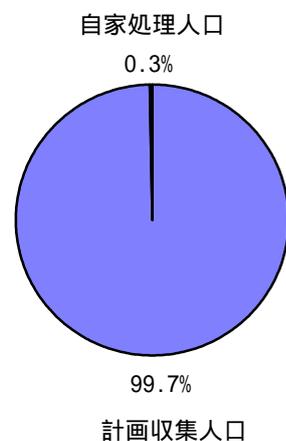


図1-2 計画収集人口の割合

注) ごみ総排出量 (t/年) = 計画収集量 + 直接搬入量 + 集団回収量

計画処理量 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立量

1 人 1 日当たりごみ排出量 (g/人・日) = ごみ総排出量 / 総人口 / 365 日 × 10<sup>6</sup>

## (2) 各地区の状況

### < 松江地区 >

#### 松江市

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

#### 東出雲町

可燃ごみ処理は、松江市に委託している。

#### 安来市

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

当地区のごみ総排出量は 95,359t、処理量合計は 94,006t であり、1人1日ごみ排出量は 1,032g と県平均の 1,004g を上回っている。

### < 出雲地区 >

#### 奥出雲町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

#### 雲南市，飯南町

可燃ごみ処理は、雲南市の旧大東町、旧加茂町、旧木次町、旧三刀屋町はごみ燃料化施設で行っている。雲南市の旧吉田村、旧掛合町及び飯南町では、中継施設を経由して出雲市に委託している。

#### 出雲市

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

#### 斐川町

可燃ごみ処理は、出雲市に委託している。

当地区のごみ総排出量は 97,149t、処理量合計は 96,087t であり、1人1日ごみ排出量は 1,092g と県平均の 1,004g を上回っている。

### < 浜田地区 >

#### 大田市

可燃ごみ処理は、中継施設を経由し、出雲市に委託している。

#### 川本町，美郷町，邑南町

可燃ごみ処理は、邑智郡総合事務組合で行っている。

#### 浜田市，江津市

可燃ごみ処理は、浜田地区広域行政組合で行っている。

#### 益田市，津和野町，吉賀町

可燃ごみ処理は、益田地区広域市町村圏事務組合で行っている。

当地区のごみ総排出量は 69,122t、処理量合計は 68,240t であり、1人1日ごみ排出量は 844g と県平均の 1,004g を下回っている。

< 隠岐地区 >

隠岐の島町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

海士町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

西ノ島町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

知夫村

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

当地区のごみ総排出量は 11,251t、処理量合計は 11,251t であり、1 人 1 日ごみ排出量は 1,305g と県平均の 1,004g を大きく上回っている。

表 1-2 各地区のごみ総排出量と処理内訳

区 分	松江地区	出雲地区	浜田地区	隠岐地区
総人口(人)	253,054	243,754	224,360	23,626
計画収集人口	253,054	242,659	223,064	23,626
自家処理人口	0	1,095	1,296	0
計画収集率(%)	100.0	99.6	99.4	100.0
ごみ総排出量(t/年)	95,359	97,149	69,122	11,251
計画収集量	67,285	83,081	60,941	4,897
直接搬入量	27,698	12,769	7,465	6,354
集団回収量	376	1,299	716	0
ごみ処理量(t/年)	94,006	96,087	68,240	11,251
直接焼却	60,173	53,111	47,742	9,320
焼却以外	33,178	25,480	19,824	1,082
直接埋立	655	17,496	674	849
1人1日ごみ排出量(g)	1,032	1,092	844	1,305

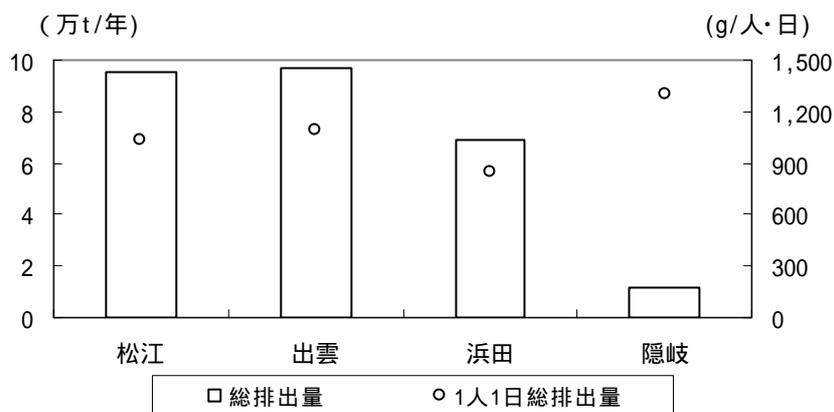


図1-3 ブロック別ごみ排出量

## 2. ごみの分別収集状況、収集形態の状況

### (1) 全県の状況

県内のごみ収集並びに処理の内訳を表2-1、ごみの収集内訳を図2-1、ごみの処理内訳を図2-2に示す。

平成18年度に市町村が処理したごみ量は269,584tであり、収集内訳は、可燃ごみ64.7%、不燃ごみ12.0%、資源ごみ20.8%、その他1.7%、粗大ごみ0.8%であった。

処理内訳では、170,346t(63.2%)は直接焼却され、79,564t(29.5%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残りの19,674t(7.3%)は直接埋立とされている。

県全体で55,336tがごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると57,727tが資源化された。

表2-1 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

県全体		平成18年度
計画収集量		216,204
収集内訳	可燃ごみ	139,880
	不燃ごみ	25,888
	資源ごみ	45,060
	その他	3,596
	粗大ごみ	1,780
直接搬入量		54,286
集団回収量		2,391
総排出量		272,881
自家処理量		1,385
処理内訳	中間	
	直接焼却	170,346
	焼却以外	79,564
	最終処分	
	直接埋立	19,674
	焼却残渣	18,584
	破碎圧縮	19,455
	資源化	55,336
処理合計		269,584
リサイクル率 (%)		21.2
1人1日当たりごみ総排出量 (g)		1,004

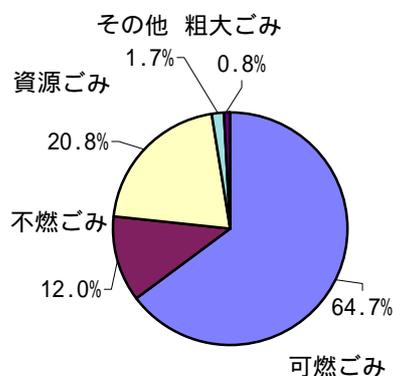


図2-1 ごみの収集内訳

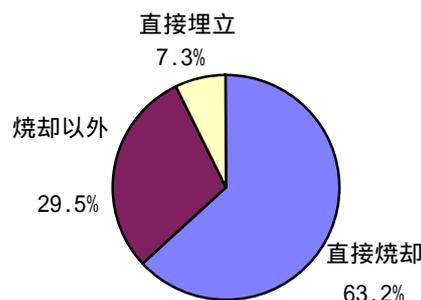


図2-2 ごみの処理内訳

注) リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100  
 処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

(2) 各地区の状況

< 松江地区 >

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-2、ごみの収集内訳を図 2-3、ごみの処理内訳を図 2-4 に示す。

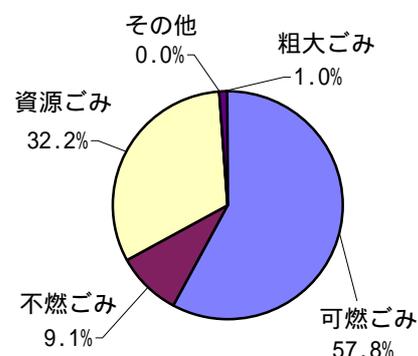
平成 18 年度に当地区内で処理されたごみ量は 94,006t であり、収集内訳は、可燃ごみ 57.8%、不燃ごみ 9.1%、資源ごみ 32.2%、粗大ごみ 1.0%であった。

処理内訳では、60,173t(64.0%)が直接焼却され、33,178t(35.3%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残りの 655t(0.7%)は直接埋立とされている。

当地区全体で 21,759t がごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると 22,135t が資源化された。

表 2-2 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

松江地区		平成18年度
計画収集量		67,285
収集内訳	可燃ごみ	38,875
	不燃ごみ	6,107
	資源ごみ	21,633
	その他	0
	粗大ごみ	670
直接搬入量		27,698
集団回収量		376
総排出量		95,359
自家処理量		0
処理内訳	中間	
	直接焼却	60,173
	焼却以外	33,178
	最終処分	
	直接埋立	655
	焼却残渣	7,501
	破碎圧縮	10,220
	資源化	21,759
処理合計		94,006
リサイクル率 (%)		23.5
1人1日当たりごみ総排出量 (g)		1,032



四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図2-3 ごみの収集内訳

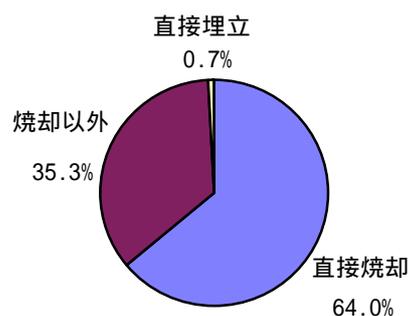


図2-4 ごみの処理内訳

注) リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100  
 処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

< 出雲地区 >

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-3、ごみの収集内訳を図 2-5、ごみの処理内訳を図 2-6 に示す。

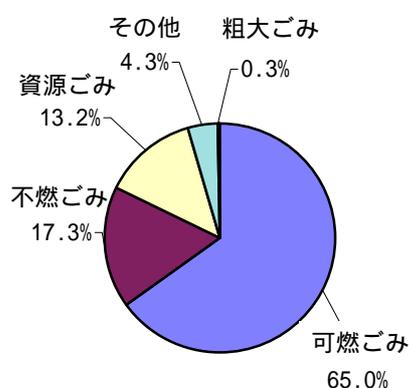
平成 18 年度に当地区内で処理されたごみ量は 96,087t であり、収集内訳は、可燃ごみ 65.0%、不燃ごみ 17.3%、資源ごみ 13.2%、その他 4.3%、粗大ごみ 0.3%であった。

処理内訳では、53,111t(55.3%)が直接焼却され、25,480t(26.5%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り 17,496t(18.2%)は直接埋立とされている。

当地区全体で 18,234t がごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると 19,533t が資源化された。

表 2-3 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

出雲地区		平成18年度	
計画収集量		83,081	
収集内訳	可燃ごみ	54,026	
	不燃ごみ	14,346	
	資源ごみ	10,934	
	その他	3,555	
	粗大ごみ	220	
直接搬入量		12,769	
集団回収量		1,299	
総排出量		97,149	
自家処理量		712	
処理内訳	中間	直接焼却	53,111
		焼却以外	25,480
	最終処分	直接埋立	17,496
		焼却残渣	5,119
		破碎圧縮	3,737
	資源化		18,234
処理合計		96,087	
リサイクル率 (%)		20.1	
1人1日当たりごみ総排出量 (g)		1,092	



四捨五入しているため合計が 100% にならない。

図2-5 ごみの収集内訳

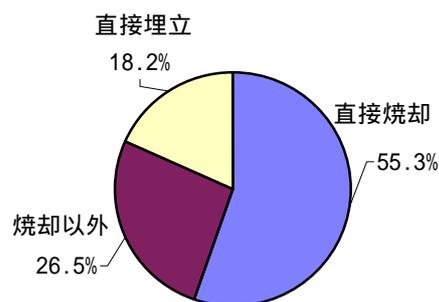


図2-6 ごみの処理内訳

注) リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100  
 処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

< 浜田地区 >

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-4、ごみの収集内訳を図 2-7、ごみの処理内訳を図 2-8 に示す。

平成 18 年度に当地区内で処理されたごみ量は 68,240t であり、収集内訳は、可燃ごみ 69.9%、不燃ごみ 8.5%、資源ごみ 20.2%、その他 0.1%、粗大ごみ 1.3%であった。

処理内訳では、47,742t(70.0%)が直接焼却され、19,824t(29.1%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り 674t(1.0%)は直接埋立とされている。

当地区全体で 14,859t がごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると 15,575t が資源化された。

表 2-4 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

浜田地区		平成18年度
計画収集量		60,941
収集内訳	可燃ごみ	42,584
	不燃ごみ	5,186
	資源ごみ	12,330
	その他	41
	粗大ごみ	800
直接搬入量		7,465
集団回収量		716
総排出量		69,122
自家処理量		673
中間	直接焼却	47,742
	焼却以外	19,824
最終処分	直接埋立	674
	焼却残渣	4,508
	破碎圧縮	5,050
	資源化	14,859
処理合計		68,240
リサイクル率 (%)		22.6
1人1日当たりごみ総排出量 (g)		844

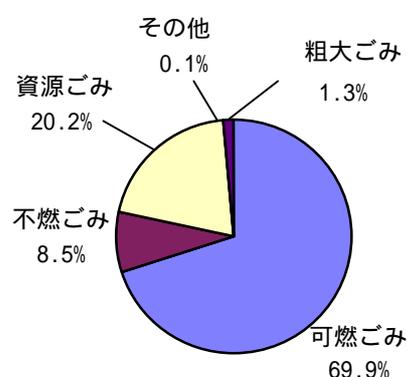
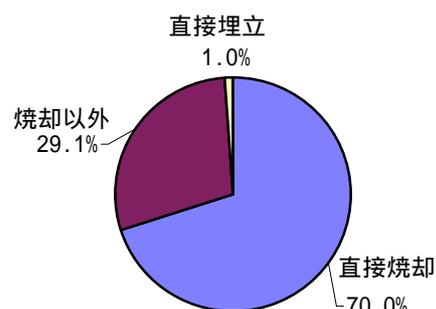


図2-7 ごみの収集内訳



四捨五入しているため合計が 100% にならない。

図2-8 ごみの処理内訳

注) リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100  
 処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

< 隠岐地区 >

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-5、ごみの収集内訳を図 2-9、ごみの処理内訳を図 2-10 に示す。

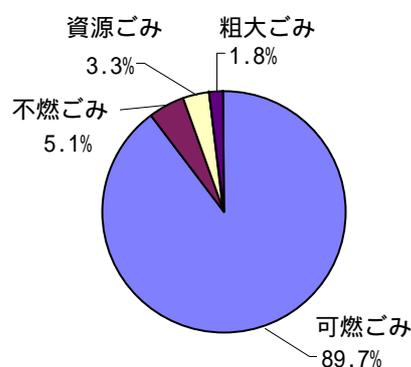
平成 18 年度に当地区内で処理されたごみ量は 11,251t であり、収集内訳は、可燃ごみ 89.7%、不燃ごみ 5.1%、資源ごみ 3.3%、粗大ごみ 1.8%であった。

処理内訳では 9,320t (82.8%) が直接焼却され、1,082t (9.6%) は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り 849t (7.5%) は直接埋立とされている。

当地区全体で 484t がごみから分別・資源化された。

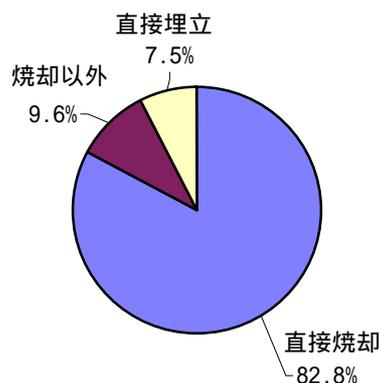
表 2-5 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

隠岐地区		平成18年度
計画収集量		4,897
収集内訳	可燃ごみ	4,395
	不燃ごみ	249
	資源ごみ	163
	その他	0
	粗大ごみ	90
直接搬入量		6,354
集団回収量		0
総排出量		11,251
自家処理量		0
処理内訳	中 直接焼却	9,320
	焼却以外	1,082
	最終処分 直接埋立	849
	焼却残渣	1,456
	破碎圧縮	448
	資源化	484
処理合計		11,251
リサイクル率 (%)		4.3
1人1日当たりごみ総排出量 (g)		1,305



四捨五入しているため合計が 100% にならない。

図2-9 ごみの収集内訳



四捨五入しているため合計が 100% にならない。

図2-10 ごみの処理内訳

注) リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100  
 処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

### 3. ごみ処理施設の状況

#### (1) 全県の状況

平成 18 年度末現在における県内のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-1、2 に示す。

県内のごみ焼却施設は 12 施設(処理能力 853.56 t /日)、ごみ燃料化施設は、1 施設(処理能力 30t/日)である。可燃ごみを焼却施設まで運搬するための中継施設は 2 施設、資源化等施設は 17 施設、粗大ごみ処理施設は 13 施設、保管施設は 14 施設である。

埋立中の最終処分場は 29 施設あり、全体埋立容量は 1,981,436m<sup>3</sup>、残余容量は 822,578 m<sup>3</sup>となっている。

表3-1 ごみ処理施設の状況

施設	施設数 <sup>1</sup>	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	12	853.56	-
ごみ燃料化施設	1	30	-
中継施設	2	60	-
資源化等の施設	17	230.17	-
粗大ごみ処理施設	13	258	-
保管施設	14	28,277(t/年度) <sup>2</sup>	-
最終処分場	29	1,981,436 (m <sup>3</sup> )	822,578 (m <sup>3</sup> )

1. 休止、埋立終了、廃止、整備中の施設は含まない。

2. 保管施設の処理能力は、平成 18 年度保管量である。

表3-2 焼却施設の状況

種類	焼却			ガス化溶融 (キルン式)	ごみ燃料化 (RDF)	合計
	全連続	准連続	バッチ			
炉型式	全連続	准連続	バッチ	全連続		
施設数	3	1	6	2	1	13
規模(t/日)	410	52	75.6	316	30	883.56

ごみ燃料化施設(RDF)及びガス化溶融施設は、可燃ごみを処理する施設であるため焼却施設として計上した。

(2) 各地区の状況

< 松江地区 >

松江市・東出雲町

松江市・東出雲町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-3、4に示す。

ごみ焼却施設は2施設(処理能力312.5t/日)で、共に全連続運転による処理を行っている。

資源化等施設は3施設、粗大ごみ処理施設は1施設、保管施設は3施設、である。

埋立中の最終処分場は5施設あり、全体埋立容量は756,222m<sup>3</sup>、残余容量は237,414m<sup>3</sup>となっている。

表3-3 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	2	312.5	-
資源化等の施設 <sup>1</sup>	3	91	-
粗大ごみ処理施設	1	59	
保管施設	3	15,076(t/年度) <sup>2</sup>	-
最終処分場 <sup>3</sup>	5	756,222(m <sup>3</sup> )	237,414(m <sup>3</sup> )

1. 休止した施設は含まない。

2. 保管施設の処理能力は、平成18年度保管量である。

3. 埋立が終了した施設は含まない。

表3-4 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
松江市	南工場	112.5	焼却	全連続
	北工場	200	焼却	全連続

## 安来市

安来市のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-5、6 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 52 t /日)で、准連続運転による処理を行っている。

粗大ごみ処理施設は 3 施設である。

埋立中の最終処分場は 3 施設あり、全体埋立容量は 99,304m<sup>3</sup>、残余容量は 57,671m<sup>3</sup>となっている。

表3-5 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	1	52	-
粗大ごみ処理施設	3	40	-
最終処分場	3	99,304 (m <sup>3</sup> )	57,671 (m <sup>3</sup> )

表3-6 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
安来市	清瀬クリーンセンター	52	焼却	准連続

< 出雲地区 >

奥出雲町

奥出雲町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-7、8に示す。

ごみ焼却施設は1施設(処理能力20t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

粗大ごみ処理施設は1施設、保管施設は1施設である。

埋立中の最終処分場は1施設あり、全体埋立容量は31,360m<sup>3</sup>、残余容量は10,944m<sup>3</sup>となっている。

表3-7 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	1	20	-
粗大ごみ処理施設	1	7	-
保管施設	1	333(t/年度) <sup>1</sup>	-
最終処分場 <sup>2</sup>	1	31,360(m <sup>3</sup> )	10,944(m <sup>3</sup> )

1. 保管施設の処理能力は、平成18年度保管量である。

2. 埋立が終了した施設は含まない。

表3-8 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
奥出雲町	仁多可燃物処理センター	20	焼却	バッチ

雲南市・飯南町

雲南市・飯南町のごみ処理施設の状況とごみ燃料化施設及び中継施設の状況を表3-9～11に示す。

雲南市のうち旧大東町、旧加茂町、旧木次町、旧三刀屋町の可燃ごみは、ごみ燃料化施設で処理を行っている。また、雲南市のうち旧吉田村、旧掛合町、飯南町の可燃ごみは、中継施設において、圧縮・梱包処理後、出雲エネルギーセンターへ搬出している。

資源化等施設は2施設、保管施設は2施設である。

埋立中の最終処分場は3施設あり、全体埋立容量は41,300m<sup>3</sup>、残余容量は35,439m<sup>3</sup>となっている。

表3-9 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	1 <sup>1</sup>	30	-
中継施設	1	15	-
資源化等の施設	2	14.9	-
保管施設	2	1,216(t/年度) <sup>2</sup>	-
最終処分場 <sup>3</sup>	3	41,300(m <sup>3</sup> )	35,439(m <sup>3</sup> )

1.当地区の場合、ごみ焼却施設はごみ燃料化施設を意味する。

2.保管施設の処理能力は、平成18年度保管量である。

3.埋立が終了した施設は含まない。

表3-10 ごみ燃料化施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類
雲南市・飯南町 事務組合	雲南エネルギー センター	30	ごみ燃料化

表3-11 中継施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	処理内容
雲南市・飯南町 事務組合	いいしクリーンセンター	15	圧縮・梱包

出雲市・斐川町

出雲市・斐川町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-12、13 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 218 t /日)で、全連続運転によるガス化溶融(キルン式)処理が行われている。

資源化等施設は 2 施設、粗大ごみ処理施設は 3 施設、保管施設は 2 施設である。

埋立中の最終処分場は 4 施設あり、全体埋立容量は 528,231m<sup>3</sup>、残余容量は 320,091m<sup>3</sup>となっている。

表3-12 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	1	218	-
資源化等の施設	2	75	-
粗大ごみ処理施設	3	83	-
保管施設	2	7,128(t/年度) <sup>1</sup>	-
最終処分場 <sup>2</sup>	4	528,231(m <sup>3</sup> )	320,091(m <sup>3</sup> )

1.保管施設の処理能力は、平成 18 年度保管量である。

2.埋立が終了した施設は含まない。

表3-13 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
出雲市	出雲エネルギーセンター	218	ガス化溶融(キルン式)	全連続

< 浜田地区 >

大田市

大田市のごみ処理施設の状況と中継施設の状況を表 3-14、15 示す。

可燃ごみ処理は、一般廃棄物運搬中継・中間処理施設(中継施設)において、圧縮・梱包処理後、出雲エネルギーセンターへ搬出している。

資源化等施設は 3 施設、粗大ごみ処理施設は 1 施設、保管施設は 3 施設である。

埋立中の最終処分場は 3 施設あり、全体埋立容量は 112,648m<sup>3</sup>、残余容量は 12,384m<sup>3</sup>となっている。

表3-14 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
中継施設	1	45	-
資源化等の施設	3	11	-
粗大ごみ処理施設	1	25	-
保管施設	3	1,755 (t/年度)	-
最終処分場	3	112,648 (m <sup>3</sup> )	12,384 (m <sup>3</sup> )

保管施設の処理能力は、平成 18 年度保管量である。

表3-15 中継施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	処理内容
大田市	一般廃棄物運搬中継・中間処理施設	45	圧縮・梱包

川本町・美郷町・邑南町

川本町・美郷町・邑南町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-16、17に示す。

ごみ焼却施設は1施設(処理能力12t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等施設は1施設、粗大ごみ処理施設は1施設、保管施設は1施設である。

埋立中の最終処分場は1施設あり、全体埋立容量は14,300m<sup>3</sup>、残余容量は8,596m<sup>3</sup>となっている。

表3-16 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	1	12	-
資源化等の施設	1	1.7	-
粗大ごみ処理施設	1	5	-
保管施設	1	1,869(t/年度)	-
最終処分場	1	14,300(m <sup>3</sup> )	8,596(m <sup>3</sup> )

保管施設の処理能力は、平成18年度保管量である。

表3-17 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
邑智郡総合事務組合	笹畑クリーンセンター ごみ焼却施設	12	焼却	バッチ

浜田市・江津市

浜田市・江津市のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-18、19 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 98 t /日)で、全連続運転によるガス化溶融(シャフト式)による処理を行っている。

資源化等施設は 2 施設、粗大ごみ処理施設は 2 施設である。

埋立中の最終処分場は 3 施設あり、全体埋立容量は 136,200m<sup>3</sup>、残余容量は 26,829m<sup>3</sup>となっている。

表3-18 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	1	98	-
資源化等の施設	2	10.77	-
粗大ごみ処理施設	2	34	-
最終処分場	3	136,200 (m <sup>3</sup> )	26,829 (m <sup>3</sup> )

埋立が終了した施設は含まない。

表3-19 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
浜田地区広域行政組合	エコクリーンセンター	98	ガス化溶融・改質	シャフト式

益田市・津和野町・吉賀町

益田市・津和野町・吉賀町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-20、21に示す。

ごみ焼却施設は1施設(処理能力97.5t/日)で、全連続運転による処理を行っている。

資源化等施設は2施設、保管施設は1施設である。

埋立中の最終処分場は3施設あり、全体埋立容量は156,871m<sup>3</sup>、残余容量は29,913m<sup>3</sup>となっている。

表3-20 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	1	97.5	-
資源化等の施設	2	22.1	-
保管施設	1	850(t/年度) <sup>1</sup>	-
最終処分場 <sup>2</sup>	3	156,871(m <sup>3</sup> )	29,913(m <sup>3</sup> )

1. 保管施設の処理能力は、平成18年度保管量である。

2. 埋立が終了した施設は含まない。

表3-21 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
益田地区広域 市町村圏事務組合	益田清掃工場	97.5	焼却	全連続

< 隠岐地区 >

隠岐の島町

隠岐の島町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-22、23 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 25 t /日)で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、全体埋立容量は 80,000m<sup>3</sup>、残余容量は 66,546m<sup>3</sup>となっている。

表3-22 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量 (H19.3月末)
ごみ焼却施設	1	25	-
資源化等の施設	1	2.7	-
最終処分場	1	80,000 (m <sup>3</sup> )	66,546 (m <sup>3</sup> )

埋立が終了した施設は含まない。

表3-23 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力 (t/日)	種類	炉型式
隠岐の島町	島後清掃センター	25	焼却	バッチ

## 海士町

海士町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-24、25 に示す。

海士町のごみ焼却施設は 1 施設（処理能力 7t/日）で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等施設は 1 施設、粗大ごみ処理施設は 1 施設、保管施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、全体埋立容量は 12,000m<sup>3</sup>、残余容量は 9,533m<sup>3</sup>となっている。

表3-24 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	1	7	-
資源化等の施設	1	1	-
粗大ごみ処理施設	1	5	
保管施設	1	50 (t/年度)	-
最終処分場	1	12,000 (m <sup>3</sup> )	9,533 (m <sup>3</sup> )

保管施設の処理能力は、平成 18 年度保管量である。

表3-25 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
海士町	海士町清掃センター	7	焼却	バッチ

西ノ島町

西ノ島町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-26、27に示す。

西ノ島町のごみ焼却施設は1施設(処理能力10t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

埋立中の最終処分場は1施設あり、全体埋立容量は13,000m<sup>3</sup>、残余容量は7,218m<sup>3</sup>となっている。

表3-26 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	1	10	-
最終処分場	1	13,000(m <sup>3</sup> )	7,218(m <sup>3</sup> )

表3-27 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
西ノ島町	清美苑	10	焼却	バッチ

知夫村

知夫村のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-28、29 に示す。

知夫村のごみ焼却施設は 1 施設（処理能力 1.56t/日）で、バッチ運転による処理を行っている。

表3-28 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H19.3月末)
ごみ焼却施設	1	1.56	-

表3-29 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
知 夫 村	知 夫 村 焼 却 場	1.56	焼却	バッチ

## 4. ごみ減量化・資源化状況

### (1) 全県の状況

県内における資源化の状況を表4-1、市町村による資源化の内訳を図4-1、集団回収の内訳を図4-2に示す。

平成18年度に市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は55,336tであった。その内、紙類が28,955t(52.3%)で最も多く、次に、金属類8,002t(14.5%)、ガラス4,181t(7.6%)であった。

また、集団回収により資源された量は2,391tであり、紙類が2,196t(91.9%)とほとんどを占めている。

表4-1 資源化の状況

区分	紙類	金属類	ガラス類	PET	プラ類	布類	肥料	溶融スラグ	固形化燃料	その他	計 (t/年)
市町村	28,955	8,002	4,181	991	4,390	549	1,574	7	4,628	2,059	55,336
集団回収	2,196	68	87	0	0	40	-	-	-	0	2,391

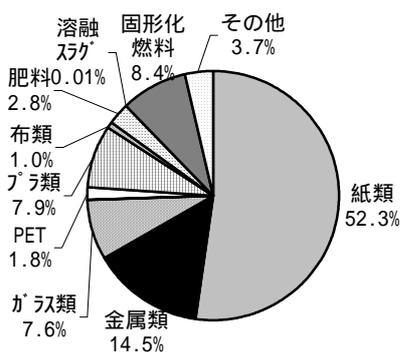


図4-1 市町村による資源化の内訳

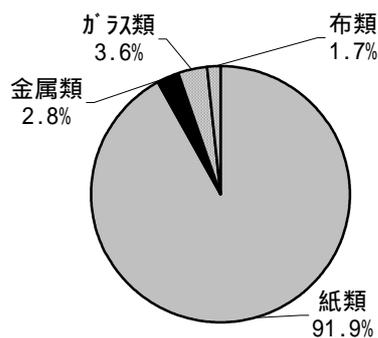


図4-2 集団回収の内訳

(2) 地区別の状況

< 松江地区 >

当地区における資源化の状況を表4-2、市町村による資源化の内訳を図4-3、集団回収の内訳を図4-4に示す。

平成18年度に当地区の市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は21,759tであった。その内、紙類が12,298t(56.5%)で最も多く、次に、プラスチック類2,469t(11.3%)、金属類2,275t(10.5%)であった。

また、集団回収により資源化された量は376tであり、紙類が360t(95.7%)とほとんどを占めている。

表4-2 資源化の状況

区分	紙類	金属類	ガラス類	PET	プラ類	布類	肥料	熔融スラグ	固形化燃料	その他	計 (t/年)
市町村	12,298	2,275	1,553	417	2,469	360	1,574	0	385	428	21,759
集団回収	360	3	12	0	0	1	-	-	-	0	376

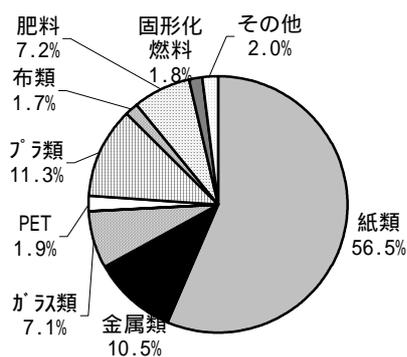


図4-3 市町村による資源化の内訳

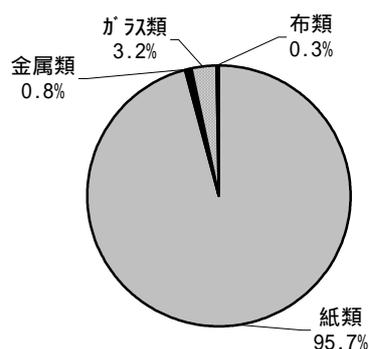


図4-4 集団回収の内訳

< 出雲地区 >

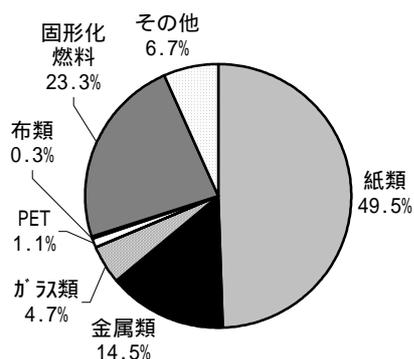
当地区における資源化の状況を表 4-3、市町村による資源化の内訳を図 4-5、集団回収の内訳を図 4-6 に示す。

平成 18 年度に市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は 18,234t であった。その内、紙類が 9,019t(49.5%)で最も多く、次に固形燃料 4,243t ( 23.3% )、金属類 2,640t(14.5%)であった。

また、集団回収により資源化された量は 1,299t であり、紙類が 1,212(93.3%)とほとんどを占めている。

表4-3 資源化の状況

区 分	紙類	金属類	ガラス類	PET	プラ類	布類	肥料	溶融スラグ	固形化燃料	その他	計 (t/年)
市町村	9,019	2,640	862	192	0	52	0	7	4,243	1,219	18,234
集団回収	1,212	48	21	0	0	18	-	-	-	0	1,299



四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図4-5 市町村による資源化の内訳

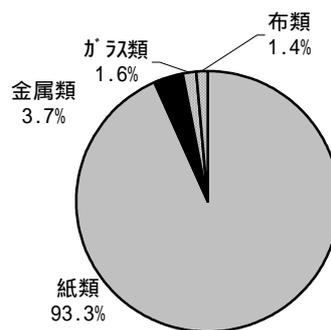


図4-6 集団回収の内訳

< 浜田地区 >

当地区における資源化の状況を表 4-4、市町村による資源化の内訳を図 4-7、集団回収の内訳を図 4-8 に示す。

平成 18 年度に当地区の市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は 15,422t であった。その内、紙類が 7,638t (51.4%) で最も多く、次に金属類 2,713t (18.3%)、プラスチック類 1,921t (12.9%) であった。

また、集団回収によりにより資源化された量は 716t であり、紙類が 624t (87.2%) とほとんどを占めた。

表4-4 資源化の状況

区 分	紙類	金属類	ガラス類	PET	プラ類	布類	肥料	溶融スラグ	固形化燃料	その他	計 (t/年)
市町村	7,638	2,713	1,677	361	1,921	137	0	0	0	412	14,859
集団回収	624	17	54	0	0	21	-	-	-	0	716

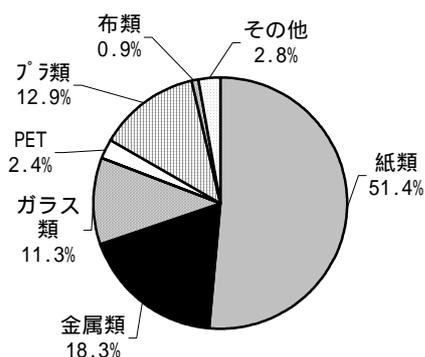


図4-7 市町村による資源化の内訳

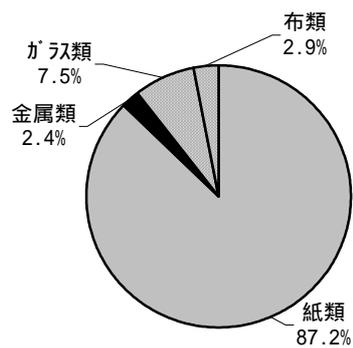


図4-8 集団回収の内訳

< 隠岐地区 >

隠岐地区における資源化の状況を表 4-5、市町村による資源化の内訳を図 4-9 に示す。

平成 18 年度に当地区の市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は 484t であった。その内、金属類が 374t(77.3%)で最も多く、次にガラス類 89t(18.4%)、ペットボトル 21t(4.3%)であった。

集団回収は行われていない。

表4-5 資源化の状況

区 分	紙類	金属類	ガラス類	PET	プラ類	布類	肥料	溶融スラグ	固形化燃料	その他	計 (t/年)
市町村	0	374	89	21	0	0	0	0	0	0	484

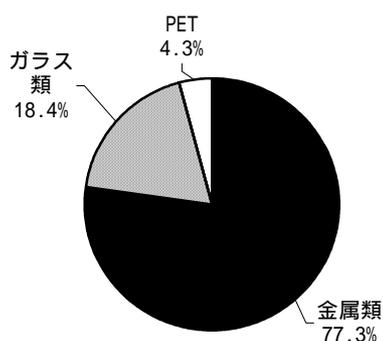


図4-9 市町村による資源化の内訳

## 5. 廃棄物減量化に対する施策、住民支援措置

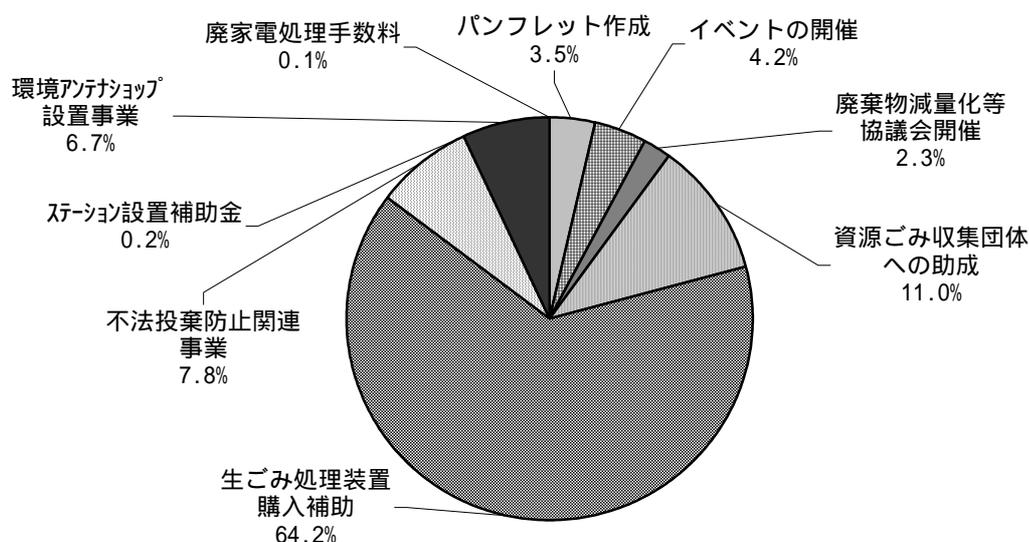
平成19年度ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業について表5-1、可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系、事業系)について表5-2～4、生ごみ処理機等の購入に対する補助について表5-5、事業予定額の内訳(市町村)について図5-1に示す。

生ごみ堆肥化装置の設置助成や資源ごみ回収団体への助成等住民への支援事業が多く行われている。

表5-1 平成19年度ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業

事業類型	事業名	自治体数	当初予算額(千円)
啓発資料作成等	パンフレット作成	7	2,198
	ビデオ作成	1	1
	副読本作成	1	2
イベント等の開催	リサイクルバザーの開催	1	0
	イベントの開催	7	2,602
	環境アンテナショップ設置事業	1	4,200
ごみ減量化に関する助成	廃棄物減量化等協議会開催	5	1,427
	資源ごみ回収への助成	5	6,820
	生ごみ堆肥化装置の設置補助	12	40,014
	資源ごみ回収機器の貸出	1	0
啓発事業等	不法投棄防止事業	13	4,849
分別収集促進事業	ステーション設置補助金	1	105
	廃家電処理手数料	1	62

注)生ごみ堆肥化装置の設置補助額は実績。



注)生ごみ堆肥化装置の設置補助額はH19年度実績。

図5-1 平成19年度ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業予定額の内訳

表5-2 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系)

平成 19 年度

区分 市町村	ごみ区分	色	容 量	値 段	材 質
				1 枚あたり	
松江市	可燃	半透明(白)	20/30/45ℓ	12/15/18 円	炭加 10%入り高密度ホリフレン
	不燃	半透明(緑)	30/45ℓ	16/19 円	低密度ホリフレン
	資源	透明	30/45ℓ	16/19 円	低密度ホリフレン
浜田市	可燃	緑 粗大シール	400×500mm	10.5/21/31.5 円 210 円	中密度ホリフレン
	不燃		500×650mm		
	資源		700×800mm		
	不燃	青 粗大シール	400×500mm	10.5/21/31.5 円 210 円	低密度ホリフレン
資源	水色, 灰	500×650mm	10.5/15.75 円	低密度ホリフレン	
資源	橙	700×800mm	10.5 円	〃	
出雲市	可燃	半透明(乳白)	25/45ℓ	20/40 円	高密度ホリフレン
	不燃	透明(黄・赤)	25/45ℓ	20/40 円	低密度ホリフレン
	資源	透明	25/45ℓ	5/10 円	低密度ホリフレン
益田市	可燃(大)	半透明(茶)	800×600/420mm	15.75 円	無公害性指向ホリフレン中低圧加工品(活性成分付入り)
	〃(小)	〃	600×400mm	11.55 円	〃
	資源	透明	800×650mm	14.7 円	LD 低密度ホリフレン
安来市	可燃	半透明(黄)	15/30/45ℓ	25/35/45 円	高密度ホリフレン
	不燃	透明	15/30/45ℓ	25/30/35 円	低密度ホリフレン
	資源	透明	15/30/45ℓ	25/30/35 円	低密度ホリフレン
大田市	可燃	半透明(黄)	20/30/45ℓ	25/30/50 円	高密度ホリフレン
	不燃	半透明(白)	30/45ℓ	30/50 円	低密度ホリフレン
	資源	半透明(白)	45ℓ	無料	低密度ホリフレン
江津市	可燃・不燃	黄	15/30/45ℓ	15/20/30 円	高密度ホリ袋
雲南市	可燃	半透明(黄)	20/40ℓ	29.4/42 円	高密度ホリフレン
	不燃	半透明(青)	20/45ℓ	31.5/52.5 円	高密度ホリフレン
	資源	半透明(緑)	20/45ℓ	31.5/52.5 円	高密度ホリフレン
東出雲町	可燃	半透明(黄)	30/45ℓ	40/60 円	成分付入り高密度ホリフレン
	不燃	透明	45ℓ	60 円	低密度ホリフレン
	資源	透明	30/45ℓ	40/60 円	低密度ホリフレン
奥出雲町	可燃	半透明	30/45ℓ	10.7 円	炭酸加減入り高密度ホリフレン
	不燃	透明(赤)	45ℓ	14.8 円	低密度ホリフレン
	資源	透明(青・緑・黄)	45ℓ	14.8 円	低密度ホリフレン
飯南町	可燃	黄	30/45ℓ	42/63 円	成分付入りホリフレン
	不燃	青	45ℓ	42 円	高密度ホリフレン
	資源	緑	45ℓ	42 円	高密度ホリフレン
斐川町	可燃	半透明(乳白)	600×500mm	25 円	活性成分付入りホリフレン
	不燃	半透明(黄)	800×650mm	50 円	ホリフレン
		透明	600×500mm	25 円	
資源	透明	800×650mm	50 円		
川本町	可燃	半色透明	10/25ℓ	30/60 円	高密度ホリフレン
	不燃	半色透明	25ℓ	30 円	高密度ホリフレン
	資源	半色透明(水色・桃・黄緑)	45ℓ	15 円	高密度ホリフレン
	粗大	シール	5 枚綴り	30 円	
美郷町	可燃	半透明(白)	10/25ℓ	31.5/63 円	高密度ホリフレン
	不燃	半透明(白)	25ℓ	31.5 円	高密度ホリフレン
	資源	半透明(赤・緑・青)	25/45ℓ	15.7/15.7 円	高密度ホリフレン
	粗大	シール	5 枚綴り	31.4 円	
邑南町	可燃	半透明(白)	10/25ℓ	31/63 円	高密度ホリフレン
	不燃	半透明(白)	25ℓ	31 円	高密度ホリフレン
	資源(びん・かん)	半透明(白)	25ℓ	31 円	高密度ホリフレン
	資源(ペットボトル)	半透明(水色)	25ℓ	31 円	〃
	資源(包装プラ)	半透明(桃)	25ℓ	31 円	〃
	資源(容器包装紙)	半透明(緑)	25ℓ	31 円	〃

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-3 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系)

平成19年度

区分	ごみ区分	色	容 量	値 段	材 質	
				1枚あたり		
市町村	津和野町	可燃				
		資源(容包プ)ラ	桃	20/45ℓ	30/50円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン
		(商品プ)ラ	黄	"	"	"
		(缶類)	黒縁取	"	"	低密度ホ <sup>®</sup> リエフン
	(びん類)	青縁取	"	"	"	
吉賀町	可燃	半透明(赤字)	800×600mm	50円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン	
	"	"	650×500mm	33.3円	"	
	不燃(ビ)ン	半透明(青字)	400×600mm	50円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン	
	(か)	半透明(黒字)	650×800mm	"	"	
	資源(容)プ)ラ	半透明(青字)	650×800mm	50円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン	
	(商)プ)ラ	半透明(黄字)	"	"	"	
隠岐の島町	資源+	半透明	690×550mm	8.55円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン	
海士町	可燃	チケット		70円	紙	
	不燃	チケット		70円	紙	
	資源	チケット	800×650mm	70円	紙	
		半透明(黄)		"	ホ <sup>®</sup> リエフン(酸化鉄配合)	
西ノ島町	可燃・不燃	チケット				
知夫村	可燃	半透明(黄)	中/小/特小	100/60/30円	7口サイト入りホ <sup>®</sup> リエフン	
	不燃	赤		200/1000円券		
	資源	半透明(黄)		140円	7口サイト入りホ <sup>®</sup> リエフン	
雲南市・飯南町 事務組合 (雲南I社ホ <sup>®</sup> - センター)	可燃	半透明(茶)	20/40ℓ(平型) 20/40ℓ(手さげ型)	27.3/39.9円 29.4/42円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン0.025m/m	
	不燃	半透明(青)	20/40ℓ	31.5/52.5円	低密度ホ <sup>®</sup> リエフン0.05m/m	
	資源	半透明(緑)	20/40ℓ	31.5/52.5円	低密度ホ <sup>®</sup> リエフン0.05m/m	
雲南市・飯南町 (いししク)リ)ン センター)	可燃	半透明(黄)	30/45ℓ	4.2/6.3円	ホ <sup>®</sup> リエフン	
	不燃	半透明(青)	45ℓ	4.2円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン	
	資源	半透明(緑)	45ℓ	4.2円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン	
邑智郡総合 事務組合	可燃	半透明(白)	10/25ℓ	31.5/63円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン	
	不燃	半透明(黄)	25ℓ	31.5円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン	
	資源	半透明(白)	25ℓ	15.7円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン	
		半透明(各色)	45ℓ	"	"	
粗大	シール	5枚綴り	31.4円			
鹿足郡不燃物 処理組合	不燃	半透明	45ℓ	50円	高密度ホ <sup>®</sup> リエフン	

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-4 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(事業系)

平成 19 年度

区分 市町村	ごみ区分	色	容 量	値段	材 質
				1 枚あたり	
松江市	可燃	半透明(白)	20/30/45ℓ		炭加 10%入り高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(黄)	30/45ℓ		低密度ポリエチレン
浜田市	可燃	黄	800×700 mm	63 円	中密度ポリエチレン
	不燃	黄	800×700 mm	63 円	低密度ポリエチレン
	資源	茶	800×700 mm	31.5 円	低密度ポリエチレン
出雲市	可燃	半透明(乳白)	45ℓ	100 円	高密度ポリエチレン
	不燃	透明(黄・赤)	45ℓ	100 円	低密度ポリエチレン
益田市	可燃	半透明(黄)	800×600/420mm	30.5 円	無公害性指向ポリエチレン中低圧加工品(活性フェイコイト入り)
安来市	可燃	半透明(黄) + 事業用収集券	15/30/45ℓ	25/35/45 円	高密度ポリエチレン
	不燃・資源	透明 + 事業用収集券	15/30/45ℓ	25/30/35 円	低密度ポリエチレン
大田市	可燃	半透明(緑)	45ℓ	100 円	高密度ポリエチレン
江津市	可燃・不燃	黄	15/30/45ℓ	15/20/30 円	高密度ポリエチレン袋
雲南市 (雲南工科大学 センター)	可燃	半透明(茶)	20/40ℓ(平型) 20/40ℓ(手さげ型)	27.3/39.9 円 29.4/42 円	高密度ポリエチレン 0.025m/m
	不燃	半透明(青)	20/40ℓ	31.5/52.5 円	低密度ポリエチレン 0.05m/m
	資源	半透明(緑)	20/40ℓ	31.5/52.5 円	低密度ポリエチレン 0.05m/m
雲南市 (いいし センター)	可燃	半透明(黄)	30/45ℓ	4.2/6.3 円	ポリエチレン
	不燃	半透明(青)	45ℓ	4.2 円	高密度ポリエチレン
	資源	半透明(緑)	45ℓ	4.2 円	高密度ポリエチレン
奥出雲町	可燃	半透明	30/45ℓ	10.7 円	炭酸加減入り高密度ポリエチレン
	不燃	透明(赤)	45ℓ	14.8 円	低密度ポリエチレン
	資源	透明(青・緑・黄)	45ℓ	14.8 円	低密度ポリエチレン
飯南町	可燃	黄	30/45ℓ	42/63 円	フェイコイト入りポリエチレン
	不燃	青	45ℓ	42 円	高密度ポリエチレン
	資源	緑	45ℓ	42 円	高密度ポリエチレン
川本町	可燃	半色透明	10/25ℓ	30/60 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半色透明	25ℓ	30 円	高密度ポリエチレン
	資源	半色透明(水色・ 桃・黄緑)	45ℓ	15 円	高密度ポリエチレン
	粗大	シール	5 枚綴り	150 円	
津和野町	可燃	橙	20/45ℓ	30/50 円	高密度ポリエチレン
	資源(容プラ)	桃	20/45ℓ	30/50 円	高密度ポリエチレン
	(商品プラ)	黄	"	"	"
	(缶類)	黒縁取	"	"	低密度ポリエチレン
(びん類)	青縁取	"	"	"	
吉賀町	可燃	半透明(赤字)	800×600 mm	50 円	高密度ポリエチレン
	"	"	650×500 mm	33.3 円	"
	不燃(ビニ)	半透明(青字)	400×600mm	50 円	高密度ポリエチレン
	(カ)	半透明(黒字)	650×800 mm	"	"
資源(容プラ)	半透明(青字)	650×800 mm	50 円	高密度ポリエチレン	
(商プラ)	半透明(黄字)	"	"	"	
海士町	可燃	チケツト		70 円	紙
	不燃	チケツト		70 円	紙
	資源	チケツト 半透明(黄)	650×800 mm	70 円 "	紙 ポリエチレン(酸化鉄配合)
西ノ島町	可燃	チケツト			

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-5 生ごみ処理機等の購入に対する助成(平成19年度)

市町村名	補助基準	備 考
松江市	補助率 1/2、上限 30 千円 補助率 1/3、上限 100 万円	個人 事業者
浜田市	補助率 1/3、上限 20 千円	電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
出雲市	補助率 1/2、上限 25 千円	コンポスト(1世帯当たり年2基まで) 電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
益田市	補助率 1/2、上限 5 千円 補助率 1/3、上限 15 千円	コンポスト 電気式(補助は 100 基のみ)
大田市	補助率 1/2、上限 3 千円	1世帯当たり2基まで
安来市	補助率 1/2、上限 5 千円 補助率 1/3、上限 25 千円	コンポスト(1世帯当たり2基まで) 電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
雲南市	補助率 1/3、上限 20 千円	コンポスト(1世帯当たり2基まで) 電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
東出雲町	補助率 1/2、上限 3 千円 補助率 1/3、上限 10 千円	コンポスト 電気式生ごみ処理機
斐川町	補助率 1/2、上限 5 千円 補助率 1/2、上限 20 千円	コンポスト(1世帯当たり2基まで) 電気式生ごみ処理機
川本町	補助率 1/2、上限 3 千円 補助率 1/3、上限 20 千円	コンポスト(1世帯当たり2基まで) 電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
津和野町	補助率 1/2、上限 3.5 千円 補助率 1/3、上限 20 千円	コンポスト 電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
西ノ島町	補助率 1/2、上限 20 千円	

## 6. し尿処理の概要

### (1) 衛生処理人口

県内のし尿処理人口及び排出量を表6-1、衛生処理人口の推移を図6-1、衛生処理人口の内訳を図6-2に示す。

平成18年度における県内の水洗化人口は、513,519人(69%)、非水洗化人口は、231,275人(31%)である。水洗化人口は前年の約1.5%増で、平成14年度と比べると約10%増加している。

表6-1 し尿の処理人口及び排出量

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総人口(人)	763,822	760,354	755,527	747,988	744,794
水洗化人口(人)	466,174	491,776	505,707	505,800	513,519
下水道人口(人)	188,950	205,708	222,649	214,672	226,078
コミュニティ・プラント人口(人)	8,605	8,637	4,996	5,063	5,160
浄化槽人口(人)	268,619	277,431	278,062	286,065	282,281
非水洗化人口(人)	297,648	268,578	249,820	242,188	231,275
計画収集人口(人)	275,240	250,481	235,200	229,640	221,134
自家処理人口(人)	22,408	18,097	14,620	12,548	10,141
総排出量(kℓ/年)	335,170	333,213	322,948	320,670	318,213
し尿計画処理量(kℓ/年)	174,813	170,774	156,699	147,040	140,141
自家処理量(kℓ/年)	14,934	11,809	8,661	9,027	6,964
浄化槽汚泥量(kℓ/年)	145,423	147,630	157,588	164,603	171,108

注) 総人口 = 水洗化人口 + 非水洗化人口

水洗化人口 = 公共下水道人口 + コミュニティ・プラント人口 + 浄化槽人口

非水洗化人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口

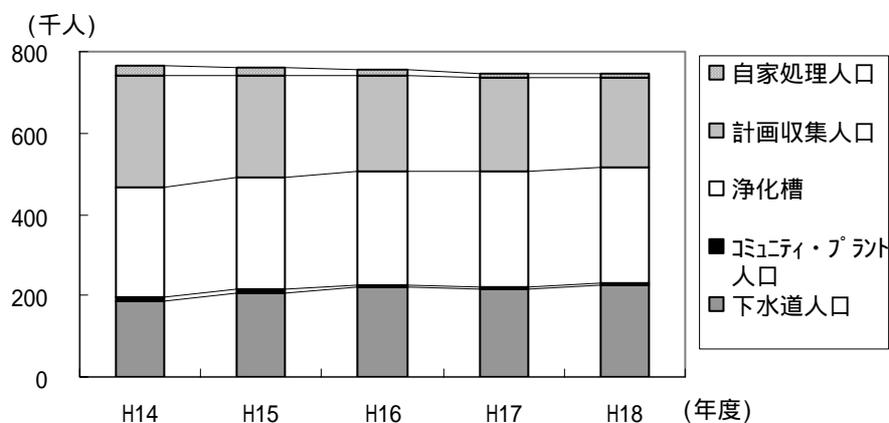
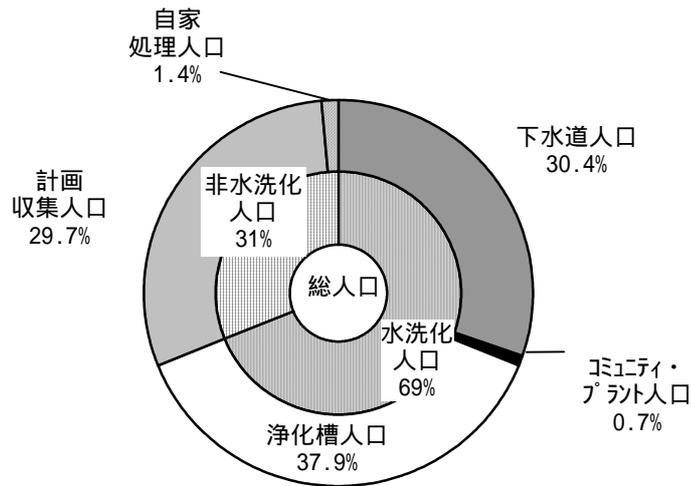


図6-1 衛生処理人口の推移



注) 四捨五入しているため合計が100%にならない。  
 総人口 = 水洗化人口 + 非水洗化人口  
 水洗化人口 = 公共下水道人口 + コミュニティ・プラント人口 + 浄化槽人口  
 非水洗化人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口

図6-2 衛生処理人口の内訳

(2) し尿処理の状況

し尿の処理状況を表6-2、総処理量の内訳を図6-3に示す。

平成18年度における県内の総処理量は、318,213kℓで、前年より約0.8%減少している。内訳は浄化槽汚泥量が53.8%、し尿処理量が44.0%、自家処理量2.2%となっている。し尿1人1日当たり処理量は1.74/人・日、し尿浄化槽汚泥処理量は1.75ℓ/人・日である。

表6-2 し尿の処理状況

処理区分	平成18年度
総排出量 (kℓ/年)	318,213
し尿計画処理量	140,141
自家処理量	6,964
浄化槽汚泥量	171,108
し尿処理量 (kℓ/年)	140,141
下水道投入	224
し尿処理施設	139,751
農村還元	166
1日1人当たりし尿処理量 (ℓ/人・日)	1.74
1日1人当たりし尿排出量 (ℓ/人・日)	1.75
1日1人当たりし尿浄化槽汚泥処理量 (ℓ/人・日)	1.63

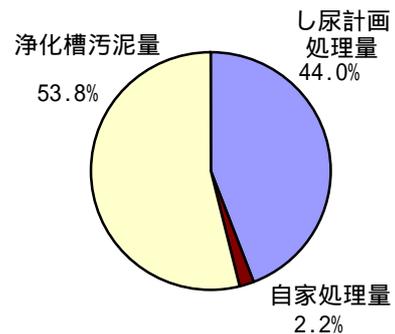


図6-3 総排出量の内訳

注) 処理量に汚泥量は含まず。

総排出量 (kℓ/年) = し尿計画処理量 + 自家処理量 + 浄化槽汚泥処理量

1人1日当たりし尿処理量 (ℓ/人・日) = し尿処理量 / 計画収集人口 / 365日 × 10<sup>3</sup>

1人1日当たりし尿排出量 (ℓ/人・日) = (し尿処理量 + 自家処理量(し尿)) / 非水洗化人口 / 365日 × 10<sup>3</sup>

1人1日当たりし尿浄化槽汚泥処理量 (ℓ/人・日)

= 浄化槽汚泥処理量 / 浄化槽人口 + コミュニティ・プラント人口 / 365日 × 10<sup>3</sup>

(3) し尿処理施設

し尿処理施設の状況を表6-3、浄化槽の設置状況を表6-4、浄化槽の設置状況の推移を図6-4に示す。

平成18年度の県内のし尿処理施設数は12施設(処理能力837kℓ/日)である。また、コミュニティ・プラント数は8施設(計画最大汚水量2,334m<sup>3</sup>/日)である。

浄化槽設置数は合計80,003基で、去年より53基増加している。

平成18年度の浄化槽設置基数(個人設置型)は706基である。

表6-3 し尿処理施設の状況

区 分	し 尿 処 理 施 設							コミュニティ・プラント
	好二段	標 脱	高負荷	膜分離	高負荷膜分離	高負荷下水投入	合計	
処 理 方 式								
施 設 数	1	2	5	1	2	1	12	8
規 模 (kℓ/日)	40	117	268	106	236	70	837	2,334

注1) 好二段.....好気性処理のうち二段活性汚泥処理方式  
 高負荷.....高負荷脱窒素処理方式  
 下水投入...下水投入方式  
 標脱...標準脱窒素処理方式(旧低二段)  
 膜分離...膜分離処理方式

注2) コミュニティ・プラントの規模は計画最大汚水量。単位は、m<sup>3</sup>/日。

表6-4 浄化槽の設置状況

区 分	浄 化 槽 設 置 基 数				
規 模	100人以下	101～500人	501～1,000人	1,000人以上	合計
設 置 数	78,380	1,385	132	106	80,003

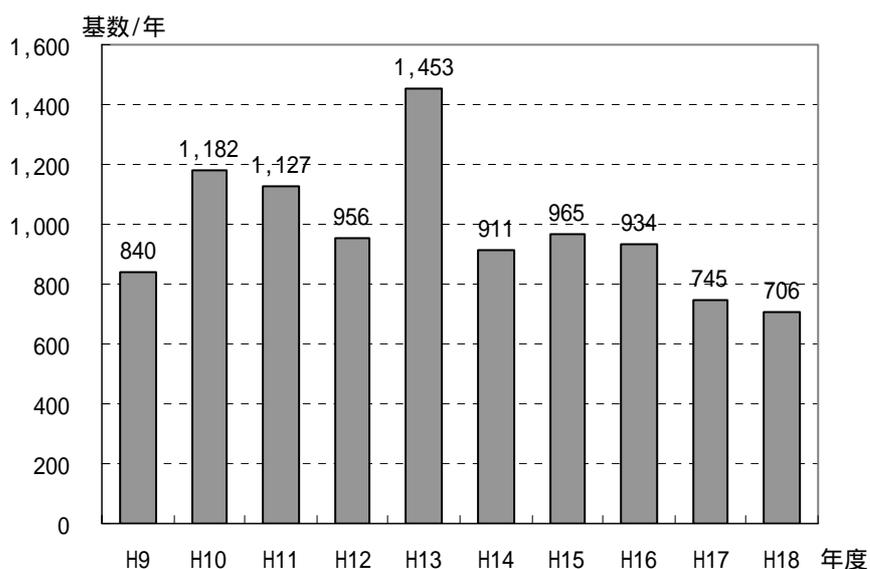


図6-4 浄化槽設置基数(個人設置型)の推移

## 7. 一般廃棄物処理事業の実態

### 7-1 廃棄物処理事業経費の概要

#### (1) 県全体の廃棄物処理事業経費の概要

県全体における廃棄物処理事業経費の推移を図 7-1 に、歳入の内訳を表 7-1、歳出の内訳を表 7-2、廃棄物処理経費の内訳を図 7-2、ごみ処理の歳入の内訳を図 7-3、し尿処理の歳入の内訳を図 7-4 に示す。

平成 18 年度の島根県における廃棄物処理事業経費の総額は 12,688,500 千円であり、前年より約 3% 減少している。経費の内訳はごみ処理が 10,976,017 千円、し尿処理が 1,712,483 千円である。

市町村及び事務組合における廃棄物処理事業経費の歳入、歳出の内訳を表 7-3～6 に示す。

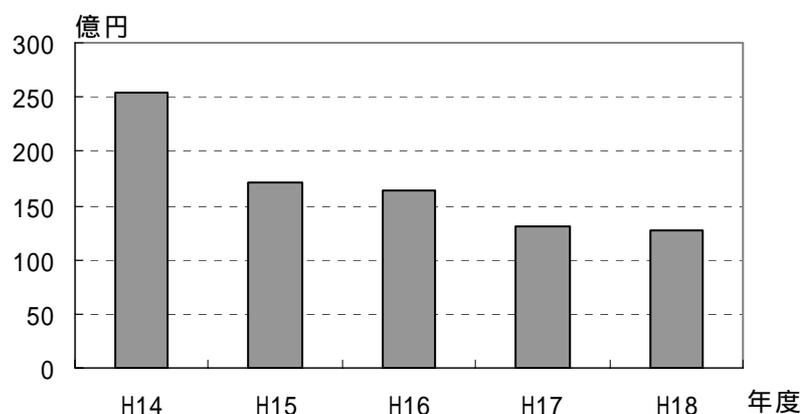


図 7-1 廃棄物処理事業経費の推移(県全体)

#### (2) 地区別のごみ処理事業経費の概要

地区別におけるごみ処理経費の歳入の内訳を表 7-7、歳出の内訳を表 7-8、地区別の内訳を図 7-5 に示す。

地区別におけるごみ処理経費は、浜田地区が 5,063,488 千円 (46.1%) と最も多く、次いで松江地区 (29.2%)、出雲地区 (20.7%)、隠岐地区 (4.0%) となっている。

表 7-1 歳入の内訳(県全体)

(平成 18 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源						一般財源	合 計
	国 庫 支出金	県支出金	地方債	使用料 手数料	( 市町村 分担金 )	その他		
ごみ	1,202,897	403,760	1,131,500	1,642,448	1,394,043	501,997	6,093,415	10,976,017
し尿	57,703	0	2,800	301,408	365,446	60,802	1,289,770	1,712,483
計	1,260,600	403,760	1,134,300	1,943,856	1,759,489	562,799	7,383,185	12,688,500

注) 市町村分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

表 7-2 歳出の内訳(県全体)

(平成 18 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費							処理及び維持管理費										その他	合計		
	工事費				調査費	(組合) 分担金	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費				(組合) 分担金			調査 研究費	小計
	収集 運搬	中間処理	最終処分	その他					収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費		収集運 搬費	中間 処理費	最終 処分費	その他					
ごみ	82,513	2,505,816	146,362	2,117	11,073	123,023	2,747,881	2,364,937	142,721	1,558,757	161,711	41,001	1,935,372	1,090,423	190,817	116,838	1,271,020	6,699	7,609,276	618,860	10,976,017
し尿	3,397	0	0	0	4,581	0	7,978	416,246	13,641	881,093	0	3,894	116,273	182,591	4,802	46,793	365,446	11,243	1,676,576	27,929	1,712,483
計	85,910	2,505,816	146,362	2,117	15,654	123,023	2,755,859	2,781,183	156,362	2,439,850	161,711	44,895	2,051,645	1,273,014	195,619	163,631	1,636,466	17,942	9,285,852	646,789	12,688,500

注) 組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

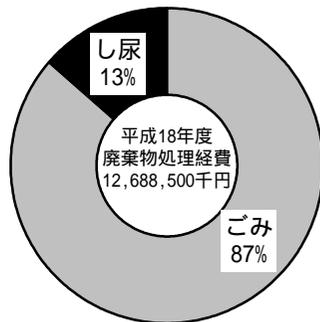


図 7-2 廃棄物処理経費 (県全体)

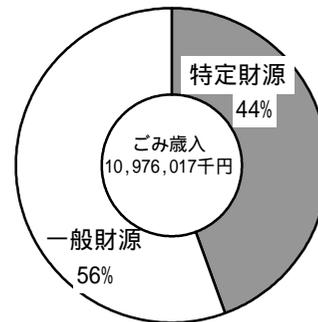


図 7-3 ごみ処理の歳入の内訳(県全体)

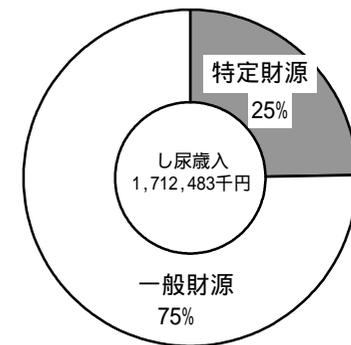


図 7-4 し尿処理の歳入 (県全体)

表 7-3 歳入の内訳(市町村) (平成 18 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源					一般財源	合 計
	国 庫 支出金	県支出金	地方債	使用料 手数料	その他		
ごみ	324,607	7,260	136,300	1,474,683	467,292	5,974,323	8,384,465
し尿	57,703	0	2,800	259,537	52,286	1,253,121	1,625,447
計	382,310	7,260	139,100	1,734,220	519,578	7,227,444	10,009,912

表 7-4 歳出の内訳(市町村) (平成 18 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費								処理及び維持管理費										その他	合計	
	工事費				調査費	組合 分担金	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費				組合 分担金	調査 研究費			小計
	収集運 搬施設	中間処 理施設	最終 処分場	その他					収集運 搬費	中間 処理費	最終 処分費		収集運 搬費	中間 処理費	最終 処分費	その他					
ごみ	82,513	32,288	137,542	1,717	6,075	123,023	383,158	1,989,479	138,744	1,068,116	151,309	41,001	1,772,966	792,977	171,997	71,011	1,271,020	0	7,468,620	532,687	8,384,465
し尿	0	0	0	0	4,581	0	4,581	269,044	1,512	669,929	0	3,894	112,596	176,585	290	2,887	365,446	0	1,602,183	18,683	1,625,447
計	82,513	32,288	137,542	1,717	10,656	123,023	387,739	2,258,523	140,256	1,738,045	151,309	44,895	1,885,562	969,562	172,287	73,898	1,636,466	0	9,070,803	551,370	10,009,912

表 7-5 歳入の内訳(事務組合) (平成 18 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源						一般財源	合 計
	国 庫 支出金	県支出金	地方債	使用料 手数料	市町村 分担金	その他		
ごみ	878,290	396,500	995,200	167,765	1,394,043	34,705	119,092	3,985,595
し尿	0	0	0	41,871	365,446	8,516	36,649	452,482
計	878,290	396,500	995,200	209,636	1,759,489	43,221	155,741	4,438,077

表 7-6 歳出の内訳(事務組合) (平成 18 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費																調査 研究費	小計	その他	合計
	工事費				調査費	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費								
	収集 運搬	中間処理	最終処分	その他				収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費		その他	収集運 搬費	中間 処理費	最終 処分費	その他				
ごみ	0	2,473,528	8,820	400	4,998	2,487,746	375,458	3,977	490,641	10,402	0	162,406	297,446	18,820	45,827	6,699	1,411,676	86,173	3,985,595	
し尿	3,397	0	0	0	0	3,397	147,202	12,129	211,164	0	0	3,677	6,006	4,512	43,906	11,243	439,839	9,246	452,482	
計	3,397	2,473,528	8,820	400	4,998	2,491,143	522,660	16,106	701,805	10,402	0	166,083	303,452	23,332	89,733	17,942	1,851,515	95,419	4,438,077	

表 7-7 地区別ごみ処理経費の歳入の内訳（地区別）（平成 18 年度, 単位：千円）

歳入	特 定 財 源					一般財源	合計	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料及び手数料(市町村分担金)	その他			
松江地区	324,607	0	57,800	665,772	0	139,164	2,021,884	3,209,227
出雲地区	0	7,260	26,600	570,584	455,835	207,507	1,454,072	2,266,023
浜田地区	878,290	396,500	1,047,100	322,890	938,208	139,042	2,279,666	5,063,488
隠岐地区	0	0	0	83,202	0	16,284	337,793	437,279
合計	1,202,897	403,760	1,131,500	1,642,448	1,394,043	501,997	6,093,415	10,976,017

注) 市町村分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

表 7-8 地区別ごみ処理経費の歳出の内訳（地区別）（平成 18 年度, 単位：千円）

歳出	建設・改良費							処理及び維持管理費											その他	合計	
	工事費				調査費	(組合) 分担金	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費				(組合) 分担金	調査 研究費			小計
	収集 運搬	中間処理	最終処分	その他					収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費		収集運 搬費	中間 処理費	最終 処分費	その他					
松江地区	82,513	3,518	70,962	0	0	0	156,993	1,147,762	64,996	642,271	77,892	22,612	713,459	351,652	31,590	0	0	0	3,052,234	0	3,209,227
出雲地区	0	28,770	50,979	1,717	0	0	81,466	363,066	8,360	316,082	50,873	7,164	663,770	176,269	17,585	75,099	455,835	0	1,678,268	506,289	2,266,023
浜田地区	0	2,473,528	24,421	400	11,073	123,023	2,509,422	663,546	52,528	461,567	18,761	11,225	553,731	508,799	126,688	41,139	815,185	6,699	2,444,683	109,383	5,063,488
隠岐地区	0	0	0	0	0	0	0	190,563	16,837	138,837	14,185	0	4,412	53,703	14,954	600	0	0	434,091	3,188	437,279
合計	82,513	2,505,816	146,362	2,117	11,073	123,023	2,747,881	2,364,937	142,721	1,558,757	161,711	41,001	1,935,372	1,090,423	190,817	116,838	1,271,020	6,699	7,609,276	618,860	10,976,017

注) 組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

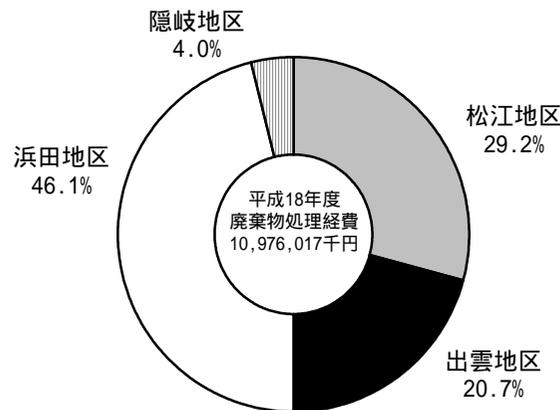


図 7-5 地区別の内訳

## 7-2 廃棄物処理事業従事職員

県内の市町村及び事務組合における廃棄物処理事業従事職員の状況を表 7-9 に示す。  
平成 18 年度末における廃棄物処理事業従事職員数は合計 432 人である。  
内訳は、ごみ処理が 381 人、し尿処理が 51 人である。

表 7-9 従事職員の状況 (単位:人)

区 分	ご み		し 尿		合 計		総 計	
	市町村	事務組合	市町村	事務組合	市町村	事務組合		
一般職	事務系	128	15	15	4	143	19	162
	技術系	28	20	15	6	43	26	69
技能職	収集・運搬	102	2	0	0	102	2	104
	中間処理	57	18	5	3	62	21	83
	最終処分	9	2	0	0	9	2	11
	その他	0	0	3	0	3	0	3
合 計		324	57	38	13	362	70	432

## 7-3 委託・許可業件数

県内の委託・許可件数の状況を表 7-10 に示す。  
平成 18 年度末における委託・許可件数は市町村では 399 件、事務組合では 55 件である。

表7-10 委託・許可業者の状況 (単位:件数)

区 分	区 分	市町村	事務組合
		ごみ	委託業(法第6条)
	許可業(法第7条)	231	27
し尿	委託業(法第6条)	5	0
	許可業(法第7条)	67	7
合 計		399	55

## 7-4 一般廃棄物処理業者等関係

平成 18 年度末における一般廃棄物処理業者数、従業員数の状況を表 7-11,12 に示す。

表7-11 一般廃棄物処理業者状況

区 分	ごみ	し尿	合 計
業者数	143	42	169

注) ごみとし尿を兼業している業者は重複計上となるため、合計値は業者数の実数で表す。

表7-12 一般廃棄物処理業従業員数の状況

区 分	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
従業員数	1,516	279	21	1,811

注) 兼務職員は重複計上となるため、合計値は業者数の実数で表す。

## 8. ダイオキシン類対策等の状況

市町村が設置している一般廃棄物焼却施設のダイオキシン類濃度測定結果について表8-1に示す。

表8-1 一般廃棄物焼却施設における排ガス中のダイオキシン類濃度測定結果

施設 の 名 称	集塵 方式	ダイオキシン類濃度測定値(ng-TEQ/Nm <sup>3</sup> )				備考
		今回調査結果 (H18.4.1~ H19.3.31)	(H16.12.1~ H17.11.30)	H15.12.1~ H16.11.30	H14.12.1 からの 排出基準	
松江市 南工場 " 北工場	BF	0.014	0.042	0		
	EP	0.032	0.060	(0.019)	1.0	
		0.044	0.072	(0.042)		
安来市 清瀬クリーンセンター	BF	6.4	(1.5)	0.69	10	
		3.7	(3.4)	0.96		
奥出雲町 ごみ焼却施設	BF	0.049	(0.73)	0.30	5.0	
		0.084	(0.18)	0.15		
出雲市 出雲エネルギーセンター	BF	0.00024	0.0000027	0.0000022	0.1	
		0.00043	0.0000025	0.0000018		
邑智郡総合事務組合 笹畑クリーンセンター	BF	0.24	0.34	0.41	10	
浜田地区広域行政組合 浜田清掃第一処理場	EP	4.3	3.8	2.1	5.0	廃止済
		2.9	3.0	2.6		
浜田地区広域行政組合 エコクリーンセンター	BP	0.0012 0.00030	-	-	0.1	
益田地区広域市町村圏事務組合 益田清掃工場	EP	0.73	4.7	3.4	5.0	
隠岐の島町 清掃センター	BF	3.6	3.9	0.94	10	
海士町清掃センター	BF	0.23	0.43	0.51	5.0	
西ノ島町ごみ焼却場 清美苑	BF	4.7	3.0	2.9	10	
雲南市・飯南町事務組合 雲南エネルギーセンター (RDF)	MC・BF	0.057	0.031	0.032	-	
知夫村	*	3.2	3.4	(3.4)	10	

注)1 集塵方式において、EP=電気集じん器、MC=マルチサイクロン、CC=キャスタブル成形サイクロン、BF=バグフィルター、\* = 二次燃焼重力沈降方式。

2( )内は測定期間外の数値。